⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　20 September 2018. (tender submitted by mail 10 : 00　20 September 2018)

⑻　Contact point for the notice : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of Japan Railway Construction Transport and Technology Agency, 2―4―1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo, 105―0011 Japan, Tel 03―5403―8732.

入札公告

次のとおり、一般競争入札（総合評価方式）に付します。

平成30年7月26日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　副理事長　小島　　滋

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○公告番号　機構公告第17号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　電子入札サービス提供業務（第２期）（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）が利用する次期電子入札システムについて、システム構築及びセットアップを行い、ＡＳＰ方式又はＳａａＳ方式による提供を行うものである。詳細は仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結の日の翌日から平成35年６月30日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は、当機構の交付する入札説明書等に基づき、電子入札サービス提供業務（第２期）に関する提案書及び入札書を提出すること。

入札金額は、総価を記載すること。また、入札金額の内訳書を添付すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

⑺　本件は、入札参加申込書及び提案書の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格要件　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構本社における平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格において、「４．役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けている者であること。

なお、平成28・29・30年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。

⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　業務実績に関する要件　平成25年度以降に完了した電子入札システムＡＳＰ又はＳａａＳサービス提供業務（新規導入、移行、継続は問わない）の実績を有すること。

⑺　技術者等に関する要件　本業務の実施にあたり、以下の業務経験を有する管理技術者及び担当技術者を配置すること。

ア　配置予定の管理技術者　情報システムの開発又は改修に関するプロジェクト管理経験を５年以上有し、かつ平成25年度以降に完了した電子入札システムＡＳＰ又はＳａａＳサービス提供業務（新規導入、移行、継続等は問わない）に従事した経験を有すること。

イ　配置予定の担当技術者　平成24年度以降に電子入札システムの導入支援（初期設定から稼動開始までの一連のフローが含まれていること。また、提供方式は問わない。）業務に従事した経験を有すること。なお、システムが稼動し、運用を開始して１年以上経過していれば現にサービス提供中の案件でも良い。

⑻　業務執行体制に関する要件　次に掲げる条件を全て満たしていること。

ア　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001、ＪＩＳ　Q27001又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）のうち、いずれかの認証を取得していること。

イ　プライバシーマークの付与事業者認定を受けていること。

ウ　電子入札コアシステム開発コンソーシアム正会員又は賛助会員であること。

⑼　その他　グループ会社間で営業と業務執行を分担しているときで、営業を担当する社が入札に参加する場合は、一括委託禁止の適用除外とする。

なお、技術提案の評価にあたっての評価は、業務執行を行う社の実績等をもって評価することとし、配置を求める管理技術者及び担当技術者については、業務執行を行う社と雇用関係があること。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　経理資金部　会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　メールkaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告の日から平成30年８月21日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分（12時00分から13時00分の間を除く。）まで、⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。

⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等

ア　提出期限　平成30年８月21日（火）16時00分まで。

イ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役の承諾を得た場合は、持参、郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより⑴の場所へ提出すること（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。

ウ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

⑷　提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所　ヒアリングは行わない。（提案書のみで審査を行う。）

⑸　提案書等審査結果　提案書等審査結果については、電子入札システムにより平成30年８月31日（金）までに通知する。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア　入札書の提出期限　平成30年９月18日（火）16時00分まで。

イ　開札の日及び場所　平成30年９月19日（水）11時00分当機構本社会計課

ウ　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、⑴へ持参又は郵送すること。

⑺　内訳書の提出　入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した内訳書を次により提出すること。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。

イ　１⑺により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送すること。